

# Junior-highschool

# WEB

中・高・大学進学は今を読む

# Magazine

サンプル版  
Vol. 000

## 大異変



わが子が伸びる親の技研究会  
森上教育研究所

# Keywords Contents



## 01 大異変

### 早慶附属中が大幅減

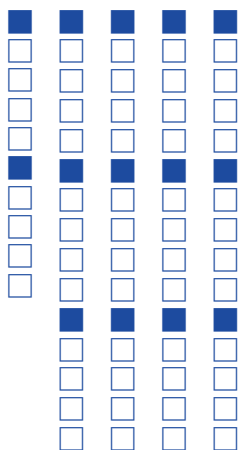
早大の附属系列校である早稲田高等学院中学部、早稲田実業学校中等部の両校の応募者数が前年各々14%減、12.4%減と大幅であつたのに続き・・・

## 02 コンテンツ2

### 小見出し

リード文

ダミーテキスト



## 02 併願校選びの核心

### 余滴寸筆

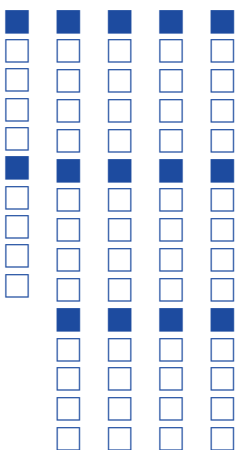
中学受験において併願校選択は保護者にとって非常に大切な要素である。併願パターンを見ると、進学校志望と大学附属校の区別がまぶあげられる。それぞれ大学受験をして進学する方途を選ぶのか、系列大学進学が過半の学校を選択するかで・・・

## 02 コンテンツ4

### 小見出し

リード文

ダミーテキスト



# 大異変

中学受験が大きな曲がり角を迎えたようだ。

早大の附属系列校である早稲田高等学院中学部、早稲田実業学校中等部の両校の応募者数が前年各々12・4%減、14%減と大幅であったのに続き、慶應普通部、慶應湘南藤沢中等部の慶應附属中学2校の応募者数がどうやら15%程の減少になった模様だ。

今春の中学受験は応募者数が2月1日入試校だけでみると5%程度減少しており、前年、前々年に続いてリーマンショック以降の沈静化が鮮明だ。従来なら沈静期にあっても進学難関校や早慶など私大付属難関校の緩和は考えにくかった。仮に緩和傾向があったと

しても、例えば慶應系列校は早稲田中学が出来た2年前から減少しているように、競合他校の出現によるものといえた。ちなみに共学付属校である明大明治が5・0%減、青山学院が6・4%減となっており、早慶の減少ぶりが際立っている。(但し、法政大学付属は15・6%減)

一方、進学難関校では麻布が161名16・2%減とやはり大幅に減少しているが、こちらは駒東が115%96名増とトレードオフの関係があり、減少分の過半はこれによるものと思われるが、減少分のすべてを競合では説明しきれない。ただ、駒東は昨年の実倍率が2・2倍、麻布は2・6倍であったので受験生心

## 早慶附属中が大幅減

理として安全志向が働いた可能性がある。慶應系列校、早稲田系列校についてもそれは同じで、4倍前後の高倍率が敬遠された可能性がある。

かつ、これまで慶應は3校併願傾向が強かったが、それが大きく減少している可能性も考えられる。尚、早大付属系列校については、進学色も強い早稲田中学校や渋谷教育学園渋谷中学校の人氣が復調に加え、海城の昨年からの定員増による競合での減少が男子については考えられる。女子については特に競合の理由は考えられない。

もう一点、背景には神奈川の受験生の減少幅が案外大きくこれらの

学校の応募者数減少に影響している可能性が考えられよう。

いずれにせよ最難関校の一角であるこれらの高倍率(4倍前後)入試校が3倍台や2倍台へと大きく緩和に動いた(2月3日時点の推定)ことは特筆に価する。

そしてこの動きが成績上位層の高負担な私立中学受験・進学への忌避行動と解すると今後の高校入試や大学入試においても一層コストパフォーマンスを重視する動きが顕在化する可能性が出てくるだろうと思われる。

※首都圏模試センター 入試出願速報はこちら

2012・2・4 森上展安

# 併願校選びの核心

中学受験において併願校選択は保護者にとって非常に大切な要素である。併願パターンを見ると、進学校志望と大学附属校の区別がまずあげられる。それぞれ大学受験をして進学する方途を選ぶのか、系列大学進学が過半の学校を選択するかである。

併願校選びにおいて重要なことは、偏差値によって合格可能性のある学校と、いわゆる滑り止めの確実合格校をおさえておくことだ。昨今は、中学受験の競争緩和に伴い、絶対の滑り止め校を併願校に加えない傾向も顕著になりつつある。

可否可能性を勘案して併願校を選ぶなかで、もし入りやすさが同

## 余滴寸筆

等レベルであるなら、各校の教育内容に着目して学校選択をいくべきだ。ここで留意すべきは、特に成績中位者において、志望校がたとえ地味ではあっても着実な指導をしてくれるかどうか。中高生にとって、所属学校が自尊心を刺激して積極性を育んでくれる個性重視の環境であるか否かは、大学進学実績よりも大切な要素だ。

人格形成の機能が中高にあるかどうかは、現在の状況下においては大きなポイント。中学高校という可塑性に富んだ時期に、どのような学校文化が醸し出される環境を選ぶかが併願校選びの核心だろう。学校側も、この社会資産ともいえる自校文化が具体的にどのよ

うなものであるか再認識するとともに、その積極的発信を、より進めていただきたいと思う。(森)